

社会調査データに見る世田谷区の地域コミュニティの変容

——「地域生活とコミュニティに関する調査」(21年調査)と「地域の生活課題と住民力に関する調査」(09年調査)から——

金澤 良太

せたがや自治政策研究所特別研究員

[概要]

本稿は、「地域コミュニティの実態に関する調査研究」の一環として進めたデータ分析について、その主たる結果を紹介する。当研究所が昨年実施した調査と2009年に実施した調査のデータを用いて、地域コミュニティの変化について明らかにする。地域コミュニティの希薄化が課題として認識されて久しいが、それがますます進展していることが示される。

1. はじめに

当研究所は、「地域コミュニティの実態に関する調査研究」の一環として、2021年7月に「地域生活とコミュニティに関する調査」を実施した。その調査の目的のひとつは、2009年9月に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」の結果と比較し、地域コミュニティの経時的变化を明らかにすることである。本稿は、今年度進めたデータ分析について、その主な結果を提示する。地域コミュニティの希薄化が課題として認識されて久しいが、それがますます進展していることが示される。なお、令和5年度(2023年度)に本調査研究の成果をとりまとめた報告書を発行する予定である。したがって、本稿は中間報告としての位置づけにあることを留意されたい。

2. データ分析の結果

今年度は、昨年実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」(以下、21年調査)のデータの詳細分析を進めるとともに、2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」(以下、09年調査)のデータを再分析した。それにより、この10年余りの間における世田谷の地域コミュニティの変化について、知見を得ることができた。両調査の調査概要は表1の通りである。

表 1 調査概要

	2009年調査	2021年調査
調査タイトル	地域の生活課題と住民力に関する調査	地域生活とコミュニティに関する調査
調査対象	20歳～74歳の区民	30歳～74歳の区民
サンプルサイズ	10000人（20～34歳：3600、35～74歳：6400）	2500人
抽出方法	年齢によって層化し、各層から無作為抽出	無作為抽出
調査方法	郵送法	郵送法
調査時期	2009年9月	2021年7月
有効回収率	50.6%	54.5%

2.1 地域活動団体への加入

表 2 は地域活動団体への加入率を年齢層別に集計したものである。表では 2 回の調査の結果を並べているが、2021 年は現在加入している人のみ、2009 年は過去加入していた人も含めた値であるため、単純な比較はできない¹。しかしながら、表 2 にあげた 2021 年時点の諸団体への加入率の低さは課題として認識されなければならない。町会・自治会は地域住民をもっとも広範に組織している地域団体であるが、その加入率は 21 年調査において 30% を若干下回る結果となった。なお、21 年調査の対象者の年齢は 30 歳を下限としているが、もしも前回調査と同様に 20 歳代も調査対象に含めていたならば、より低い加入率になったと推測される。

表 2 各地域活動団体への加入率（年齢層別）

年齢	町会・自治会		ボランティア・NPO		スポーツのサークル		趣味・文化のサークル	
	2009年	2021年	2009年	2021年	2009年	2021年	2009年	2021年
20-29	9.7		7.0		14.5		13.0	
30-39	21.3	8.2	6.0	2.3	11.3	5.0	12.8	5.5
40-49	46.0	23.8	10.6	5.4	19.8	11.4	18.1	6.7
50-59	58.3	34.2	13.4	7.2	24.2	13.8	27.0	12.1
60-69	63.5	42.7	16.4	10.6	27.9	18.3	35.9	19.9
70-74	64.0	45.0	14.6	6.5	28.4	21.8	40.6	26.2
計	43.7	29.7	11.4	6.4	20.9	13.4	24.1	12.6

単位：%

注：2009 年の値は加入経験者を含む

町会・自治会加入率については、いくつか注釈を加えておきたい。個人を対象とした自記式の調査票調査で町会・自治会への加入状況を正確に把握することは、実は難しい。という

¹ 09 年調査では、回答選択肢が「加入はしている（していた）」というように、過去と現在の加入状況を同時に答えるワーディングになっており（せたがや自治政策研究所 2010：46）、現在の加入状況のみを抜き出すことができない。

のも、名目上は町会・自治会に加入していても、それを認識していない住民が一定数いると推測されるからである。たとえば、集合住宅に住んでいて、入居時に半ば自動的に加入したものの、町会・自治会との窓口を管理人や大家が一手に担っていて、直接かかわったことがないという住民は、町会・自治会に加入しているという認識がなくても不思議ではない。このように、個人を対象とした調査の回答結果は、町会・自治会への名目上の加入状況というよりも、町会・自治会への加入意識を測定したものといたほうが妥当だろう。

地域の状況によって異なるものの、過半数の世帯を組織していれば町会・自治会が地域住民の意見や要望を集約したり代表したりできるという意味で、町会・自治会加入率は50%を暗黙の基準として高い/低いが評価されてきた。しかし、すでに都市部では50%に満たない加入率の町会・自治会は珍しくない。加入率の低下は町会・自治会活動の担い手の確保を困難にし、少ない担い手で従前と同様の膨大な仕事量——そのうちのかなりの部分は、行政が町会・自治会にお願いしているものである——をこなそうとすることによって加入促進に手が回らなくなり、ますます加入率が下がることとなる（玉野 2022）。21年調査は対象者に30歳未満と75歳以上を含めておらず、調査結果は名目上の加入率ではなく加入意識として捉えるべきではあるものの、それが30%を切ったということは重く受け止められるべきだろう²。

表3 子ども関係団体の加入率

年齢	PTA・おやじの会		子育てサークル	
	2009年	2021年	2009年	2021年
20-29	0.5		1.3	
30-39	11.3	11.0	6.8	6.4
40-49	30.9	33.9	10.4	18.8
50-59	26.5	39.3	8.5	18.0
60-69	13.6	40.9	5.0	19.1
70-74	9.6	27.8	1.9	13.9
計	15.9	31.8	5.9	15.9

単位：%

注：両調査ともに加入経験を含む

町会・自治会やボランティア団体・NPO、スポーツのサークル、ならびに趣味・文化のサークルへの加入率が年齢層を問わず軒並み低下している一方で、PTA・おやじの会と子育てサークルの加入率が40歳代以上の全年齢層で上昇していることが注目される(表3)。なお、

² このような結果を見た区職員から、地域の担い手の高齢化は著しく、いまや70代前半も「若手」だという意見が寄せられた。09年調査と21年調査では74歳を調査対象の上限としてきたが、今後はより高齢な区民を調査対象とすることも検討しなければならないだろう。ただし、高齢になるほど自記式の調査票調査への回答は困難になるので、方法上の工夫が必要になる。

これらの子ども関係団体については、2021年においても、現在の加入状況だけでなく、過去の加入経験を含めて回答を得ている。子ども関係団体の加入率上昇の背景には、男性の育児参加の広がりや区内の子育てサークルの増加などが考えられる。

2.2 地域活動・社会貢献活動への参加

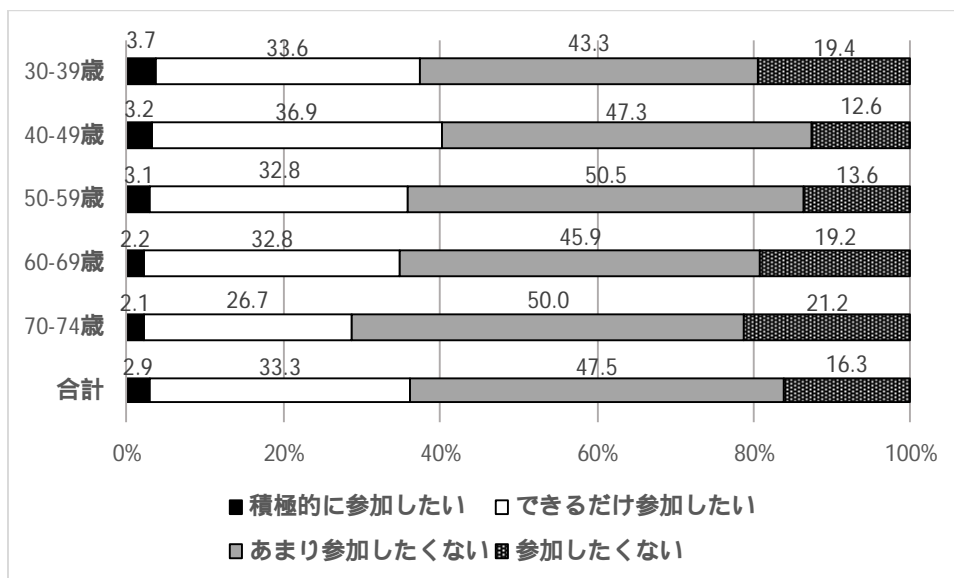
表4は、地域活動への参加率について、2回の調査結果を比較できる活動について年齢層別に集計している。概して、地域活動への参加は低調になっていることが見て取れる。団体加入との関連でいうと、町会・自治会関連の活動（清掃、町会・自治会の会合への参加）がすべての年齢で10%を下回っていることが注目される。町会・自治会の活動がコロナ禍によって大きな制限を受けたため、その影響によって参加率が低下したという側面は否定できない。しかしながら、そのような短期的変化だけでなく、町会・自治会加入率の低下という長期的な変化の効果もあるだろう。

表4 地域活動参加率（年齢層別）

年齢	お祭り・イベント		清掃		町会・自治会の会合		子どもの見守り	
	2009年	2021年	2009年	2021年	2009年	2021年	2009年	2021年
20-29	29.8	—	2.6	—	0.7	—	1.3	—
30-39	40.3	34.9	4.2	1.8	2.7	0.9	9.0	8.4
40-49	45.0	38.9	9.0	4.1	7.7	2.5	22.6	14.4
50-59	33.7	24.8	10.4	4.6	11.0	4.0	8.9	8.0
60-69	35.5	21.1	15.5	3.1	15.6	8.8	6.9	3.1
70-74	31.6	17.9	15.7	4.8	20.8	7.6	7.3	2.1
計	36.3	28.7	9.4	3.7	9.3	4.4	9.5	8.1

単位：%

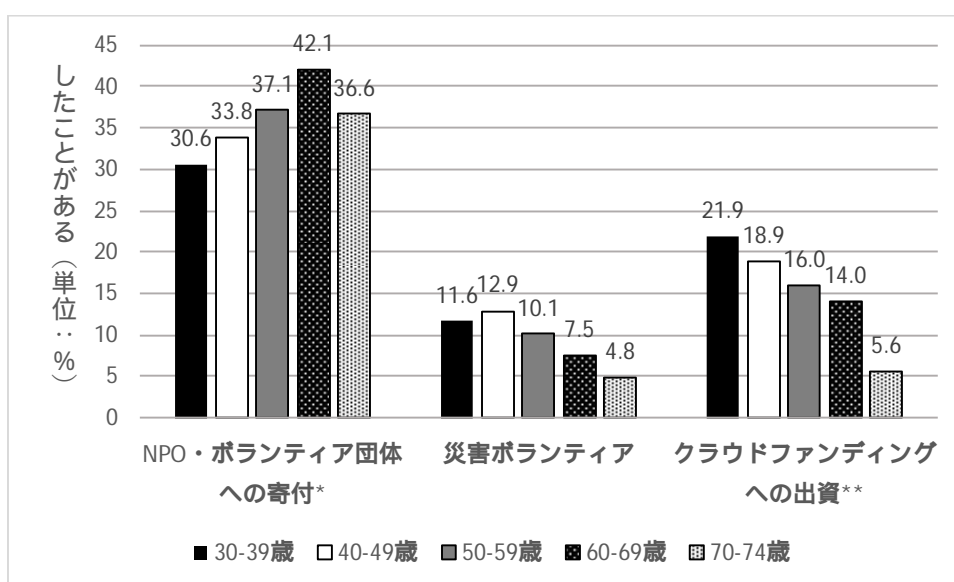
かつては、高齢になれば多くの人が地域に関心を持つようになり、地域の担い手となってくれるだろう、ということあまり疑いを持たれず、地域コミュニティを考えるとときに所与とすることができた。しかしながら、データを見る限り、そのような前提は実際にはかなりの程度崩れてしまったのかもしれないと思わされる。地域活動への参加希望と年齢層との間には、統計的に有意な関連は見られないのである（図1）。地域活動への参加希望は2021年調査で新規に設けた項目であるから、過去からどのように変化したのかを確認することはできない（なお、後述のコミュニティ・モラルでは2時点比較をおこなっている）。今後どのように変化していくか——高年齢層の参加希望の低さはコロナ禍によるもので、今後は回復するのか等——を後に続く調査で把握していくことが必要だろう。



n.s.

図1 地域活動への参加希望（年齢層別）³

社会環境の変化や新たなテクノロジーの普及、そして人々の創意工夫は、地域活動に様々な注目すべき新動向を生み出す。そのような新たな展開の広がりを把握することは、今後の地域のあり方を考えるうえで、ぜひとも必要だろう。そこで、21年調査では、試みに、NPO・ボランティア団体への寄付、被災地支援などの災害ボランティア、クラウドファンディングへの出資という3つの社会貢献活動について、それらをしたことがあるかどうかを質問した。その結果を年齢層別に示したグラフが図2である。



³ 図表の右下には、必要に応じて有意確率（p値）を記載している。n.s.とは Not Significant の略記であり、統計的に有意ではないということの意味する。

図2 社会貢献活動の経験率（年齢層別）

NPO・ボランティア団体への寄付は、年齢層が上がるほど経験率が高く、60歳代がもっとも高い。世田谷区における市民活動の歴史的な蓄積が、このような結果として表れたのだろう。クラウドファンディングへの出資は、若い年齢層の経験率が高く、30歳代では20%を超えている。これは、若者の社会参加としては、決して少なくないボリュームだと言える。災害ボランティアは、統計的に有意ではないものの、高齢層よりも若年層に経験者が多い。災害ボランティアは、災害発生後どの段階でボランティアに行くのかにもよるが、力仕事のできる人材が大勢求められるということや、若者には所在地を離れて一定期間ボランティアに従事するだけの身軽さがあることなどから、比較的若い世代に経験者が多いものと考えられる。総じて、従来とは異なる新しい参加の経路を軽視することはできないと言えよう。

2.3 コミュニティ・モラル

コミュニティ・モラルとは地域意識をとらえるための概念であり、都市社会学者の鈴木広が提唱した。それは「地域の共同生活状態（コミュニティ）についてもつ情報と関心、すなわち認知的要素」、「地域の共同生活状態に対する満足感、すなわち受益感および同一化などの感情的要素」、ならびに「地域の共同生活状態に対する総合評価と主体的関与の構え、いわば自主的参加を規定する意志的要素」の3つからなる複合的意識である（鈴木 1978：14）。なお、当研究所ではこれらをそれぞれコミュニティに対する知識、帰属感情（愛着）、参加意欲と言い換えている（せたがや自治政策研究所 2010）。これらのうち、09年調査と21年調査では、帰属感情（愛着）と参加意欲について比較可能なように質問している（表5）。

表5 コミュニティ・モラルを測定する質問

要素	ワーディング	選択肢
帰属感情（愛着）	人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる	そう思う、やや思う、 あまり思わない、思わない
	このまちの人たちはみんな仲間だという気がする	
参加意欲	このまちのためになることをして、何か役に立ちたい	

2.1 や 2.2 で示した結果からも想像される通り、コミュニティ・モラルもまた前回調査と比べて低下した（図3）。調査で尋ねたコミュニティ・モラルのうち、これまで論じてきた地域参加との関連では、参加意欲がどのような状態にあるかを把握しておくことが重要である。以前よりも低下したとはいえ、回答者のうち60%は参加意欲を持っている。それなりに参加意欲は維持されているわけだが、注目すべきは年齢層による有意差がなくなったという点である。

図4と図5を比較すると分かる通り、21年調査では年齢層を問わず参加意欲が低下し、特に09年調査で参加意欲の高かった高齢層における低下幅が大きかったことで、年齢層による有意差がなくなった。ただし、このような参加意欲の低下傾向をネガティブに評価すべきでない。ひとつの現実として冷静に受け止めたうえで、地域コミュニティの今後を考えていかなければならない。

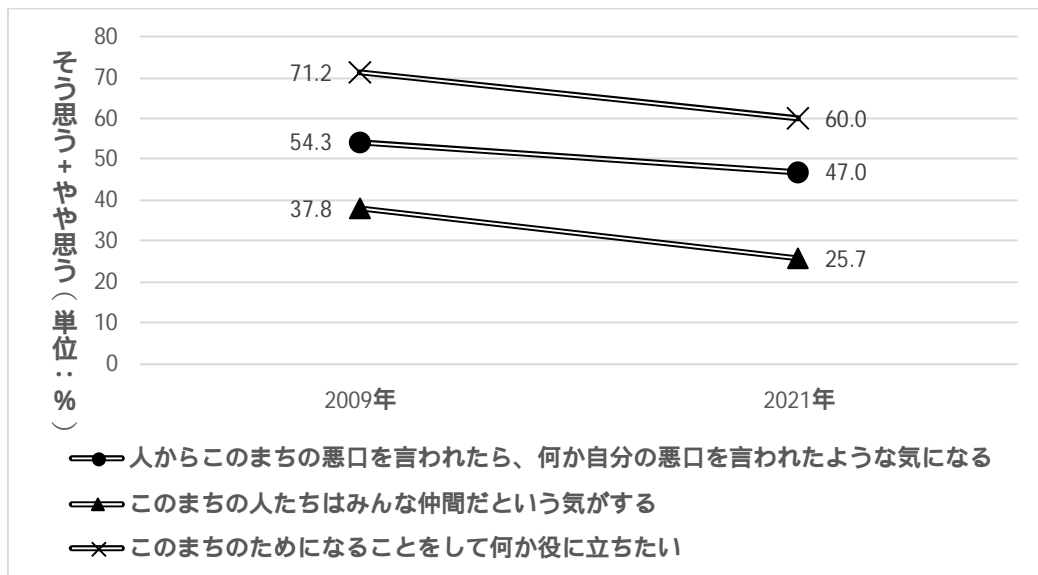
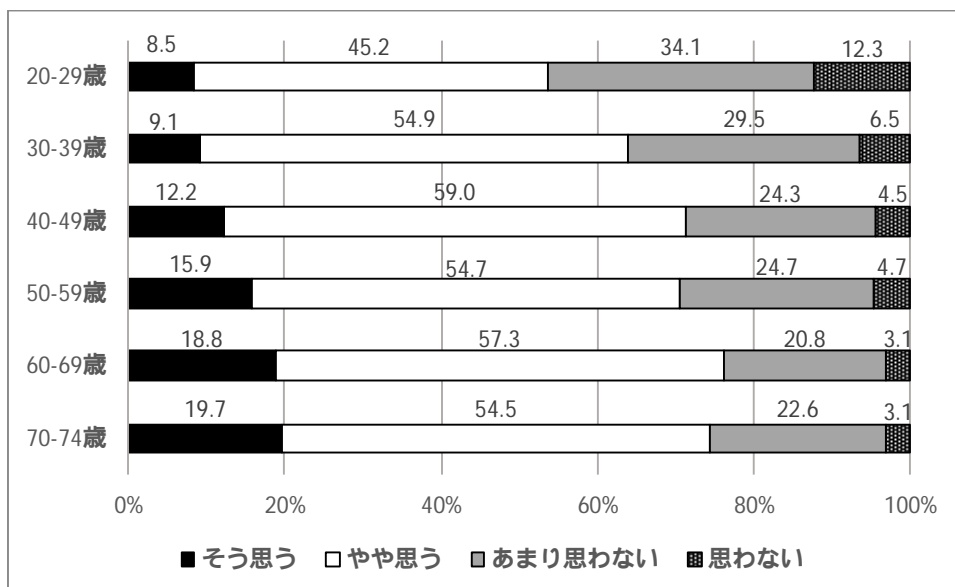


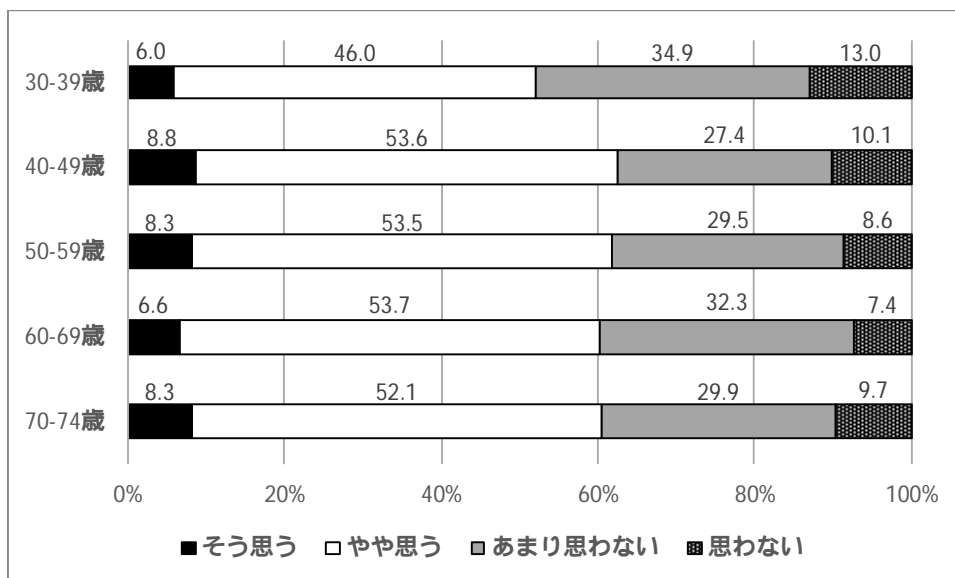
図3 コミュニティ・モラル

注：2009年は30歳以上の回答者について集計



p<.01

図4 年齢層別のコミュニティ・モラル：参加意欲 (2009年)



n.s.

図5 年齢層別のコミュニティ・モラル：参加意欲（2021年）

2.4 近所づきあいとパーソナル・ネットワーク

近所づきあいについて、われわれの調査では「道で会えばあいさつする」、「立ち話をする」、「家にあがって話をする」の3つについて回答を得ている。ここでは、もっとも手軽な近所づきあいと言える「あいさつ」について見ていきたい。図6は、あいさつする相手の人数について、09年調査と21年調査の結果を示したものである。あいさつを交わす相手の多い人（7～14人や15人以上と回答した人）の比率は低下し、あいさつをする相手がいない人（0人と回答した人）の比率が上昇している。今や、ほぼ5人に1人が近所にあいさつをする相手すらいないのである。

あいさつをする相手がいないのは、どのような属性の人びとであろうか。図7は、回答者の性別・年齢・世帯構成といった基本属性別に、あいさつする相手がいない人の比率を示したものである。それを見ると、あいさつする相手がいないという回答者は、性別では女性よりも男性にやや多い。年齢層に関しては、30歳代に突出して多く、その年齢層の42.4%は道であいさつする相手がいない。また、世帯による差も大きく、単身世帯のうち道であいさつをしない人は45.2%にのぼる。

今や単身世帯は日本社会の主流となっている（石田 2022）。単身社会の到来が叫ばれるようになる前は、単身世帯はある個人のライフコースにおける一時的な状態とみなされてきた。典型的には、就職や進学をきっかけにひとり暮らしを始めてから結婚するまでと、子どもが独立し、配偶者に先立たれた後という、限られた期間に人びとはひとりで暮らすものだと考えられていた。しかしながら、現在では、初婚年齢の上昇や超高齢化の進展によって単身世帯の状態がかつてよりも長期にわたるようになってきている。さらに、結婚しないという選択肢が当たり前になったことで、ずっとひとり暮らしをつづけることも珍しくはなくなっている。とはいえ、結婚や出産・子育ては、地域コミュニティと関わるようになる大きなき

っかけであり続けている。単身世帯の増加とその背景を考えると、それらのきっかけだけでは地域参加が多様な住民に広がることは、なかなか難しいだろう。

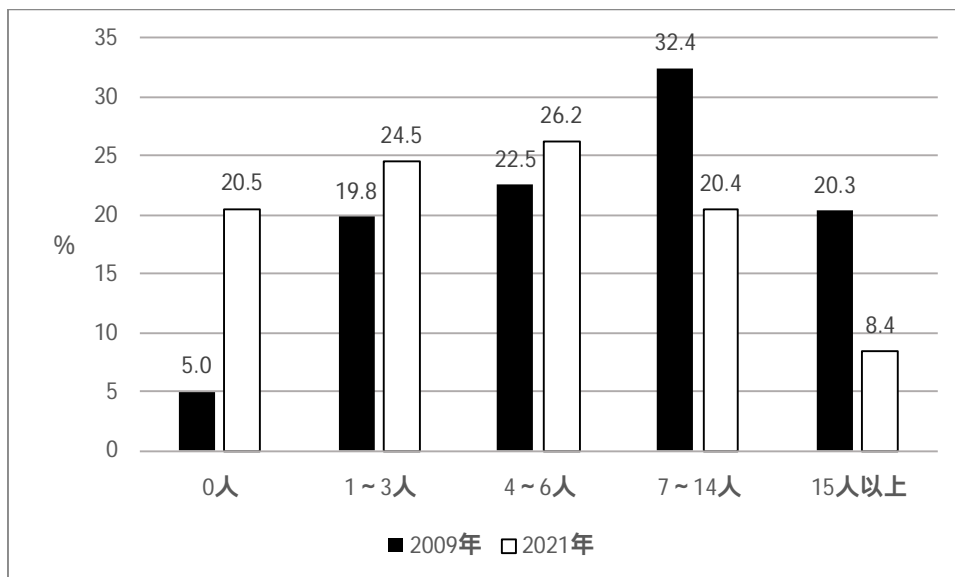
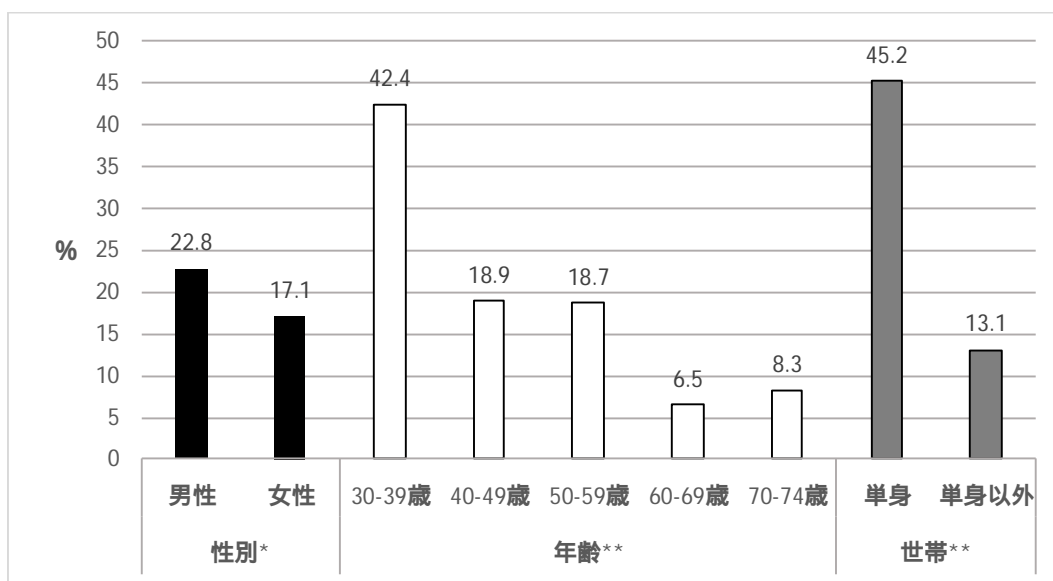


図6 道で会えばあいさつする相手の人数

注：2009年は30歳以上の回答者について集計



* p<.05 ** p<.01

図7 道で会えばあいさつする相手がいない(2021年)

パーソナル・ネットワークに目を転じると、地域コミュニティのやや異なる側面が見えてくる。パーソナル・ネットワークとは、ある個人を中心に広がる他者とのつながりのことである(安田 1997; 森岡 2013)。ここでは、パーソナル・ネットワークを距離別に分け、分析をした。距離は回答者の住まいから通常交通手段でかかる時間によって区分し、30分未

満を近距離ネットワーク、30分以上2時間未満を中距離ネットワーク、2時間以上を遠距離ネットワークとした⁴。図8から図10は、これら3つの距離に区分したネットワークの量について性別（男女）、年齢（30歳代と40歳代以上）、世帯（単身と単身以外）による平均値の違いを示した⁵。既に述べた近所づきあいの状況との関連で、以下では近距離ネットワークに着目したい。

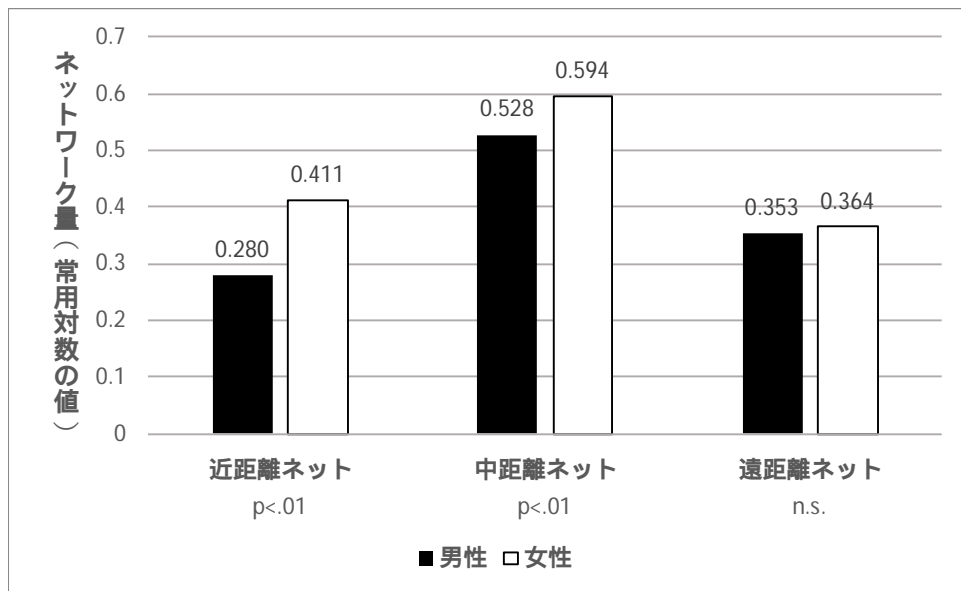


図8 距離別パーソナル・ネットワーク量の平均値：性別（2021年）

⁴ 同様の距離区分は、日本国内の他の研究でも広く利用されている（たとえば原田 2017）。当然、何が通常の交通手段であるかは回答者の属性によって異なるから、所要時間で区分した近・中・遠という3つの距離が、それぞれ地理的にどれくらいの範囲であるかということもまた回答者の属性によって異なる。しかし、所要時間を基準とした距離区分は、ネットワークの成員との接触可能性を考慮するとき、一定の妥当性を持つ（松本 2005）。また、われわれは日常的には、距離を移動にかかる時間で理解しているので、自記式の調査票調査で距離に関する質問をする際は、所要時間で回答してもらうというのがほぼ唯一の現実的な手段である。

⁵ なお、パーソナル・ネットワークの量は分布のゆがみを補正する目的で、真数（実際の人数）に1を加えて常用対数に変換した数値を用いている。これはネットワーク変数の標準的な処理方法である（松本 2005）。

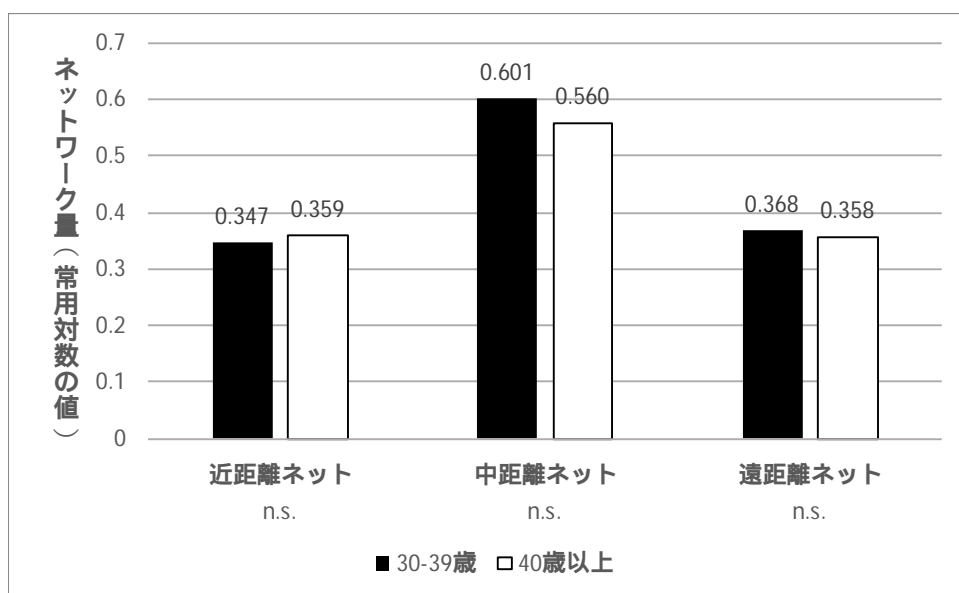


図9 距離別パーソナル・ネットワーク量の平均値：年齢2区分（2021年）

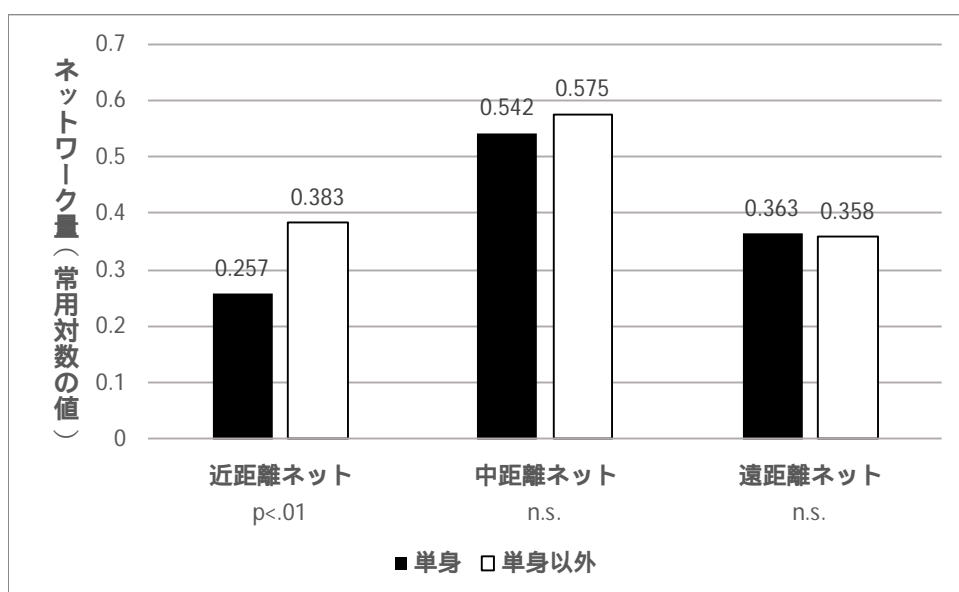


図10 距離別パーソナル・ネットワーク量の平均値：世帯2区分（2021年）

本研究における近距離ネットワークは住まいから30分未満の範囲におけるパーソナル・ネットワークであり、「徒歩や自転車、バスなどをつかって日常的に移動する人びとにとっては、地域と呼ぶのにふさわしい範囲」(松本 2005: 152)に広がっている。近所づきあいと近距離ネットワークは実態としては重なり合う部分があるが、完全に同一視できるというものではない。既にみたように、近所づきあいのない人の比率は、性別では男性、年齢層では30歳代、世帯では単身世帯に高い(図7)。ただし、このような近所づきあいのあり様が、近距離ネットワークの量にそのまま反映しているわけではない。近距離ネットワーク量の

平均値は、男性は女性に比べて、そして単身世帯は単身以外の世帯に比べて有意に少ない（図 8、図 10）。これらは、近所づきあいの状況から容易に想像される結果である。しかし、30 歳代と 40 歳代以上の間には有意な差がない（図 9）。これが意味することは、若い世代はいわゆる向こう三軒両隣と言われるような近所づきあいをしない傾向があるものの、だからといって近隣ネットワークが有意に少ないというわけではないということである。若い世代が——しばしば SNS に媒介された——個人間のつながりをきっかけに地域に参加する事例が見受けられることを鑑みれば、地域参加に対するパーソナル・ネットワークの効果について今後より詳しく分析する必要があるだろう。

3. まとめ

今年度の分析から、地域コミュニティのより複雑な様相が見えてきた。主な知見を箇条書きにまとめると、以下の通りである。

地域活動団体への加入は低調である。町会・自治会はもっとも広く住民を組織している団体であるが、それでも加入率は 30% 程度である。

と関連して、町会・自治会関連の地域活動への参加率が低下している。これはコロナ禍による一時的な状態かもしれないし、より長期的な変化の結果かもしれない。どちらであるかは現段階では判然としない。

子ども関係の団体への加入経験は上昇している。男性の育児参加の広がりや区内の子育てサークルの増加が背景にあると思われる。

地域活動への参加希望やコミュニティ・モラルは、今や年齢層による有意な差がない。高齢者は地域参加に積極的であるということを前提に地域コミュニティを考えるとすることは、もはや時代遅れかもしれない。高齢者自体が変化していることがうかがわれる。

近所づきあいと近隣ネットワークは概念として、かつ実態としても区別して理解すべきである。若年層は近所づきあいのない比率が高いが、彼・彼女らの近隣ネットワークが有意に少ないというわけではない。

寄付やクラウドファンディングは、新しい参加の経路として、無視できない割合の区民が経験している。

全体として、地域コミュニティは相当厳しい状況にあると言える。われわれが 09 年調査を実施した時点で、すでに地域コミュニティの希薄化はかなり進んでおり、その将来が危ぶまれていた。ただし、その頃は退職後の団塊世代が地域に大量に参加するようになるだろうという希望的観測もあった。しかしながら、ほとんどの場合、それが現実のものとなることはなかった。地域コミュニティの希薄化はさらに進行したのである。

本稿におけるデータ分析の結果は、地域コミュニティに対してわれわれが抱きがちな前

提や仮定——たとえば、高齢になれば地域に関心を持ったり、参加したりするようになるものだ——がもはや成立しないという現実——おそらく多くの人々がそれとなく感じ取っていたこと——を正面から受け止めなければならないということをまざまざと示している。地域コミュニティの現状を正しく理解するために、そして地域コミュニティの展望を描くためにわれわれがまず取り組まなければならないことは、われわれ自身が知らず知らずのうちに当然のこととし、われわれの視点と思考を制約している諸前提を、信頼できるデータとの対話を通して脱構築することなのではなからうか。

来年度の報告書のとりまとめに向けて、今年度の知見を踏まえた、より詳細な分析を進めるとともに、これまで十分に取り上げることのできなかった変数の分析にも着手したい。

[付記]

本稿は、当研究所が開催した区民公開セミナーにおいてプロジェクトメンバーの3名(小山・古賀・金澤)がおこなった研究報告の内容と、定期的実施した研究会における議論の内容とを、金澤が再構成し、考察を加えたものである。

[文献]

- 原田謙, 2017, 『社会的ネットワークと幸福感——計量社会学でみる人間関係』 勁草書房.
- 石田光規, 2022, 「『ひとりで暮らす』ということ」 IPSS Working Paper Series No.58.
- 松本康, 2005, 「都市度と友人関係——大都市における社会的ネットワークの構造化」 『社会学評論』 56(1): 147-64.
- 森岡清志, 2013, 「ネットワーク論と都市社会学」 『日本都市社会学学会年報』 31: 21-33.
- せたがや自治政策研究所, 2010, 「『住民力』に関する調査・研究報告書」 『せたがや自治政策』 2: 3-56.
- 鈴木広, 1978, 「コミュニティ論の今日的状況」 鈴木広編 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』 アカデミア出版会, 9-31.
- 玉野和志, 2022, 「自治会・町内会のこれまでとこれから」 『月間DIO』 35(1): 15-18.
- 安田雪, 1997, 『ネットワーク分析——何が行為を決定するか』 新曜社.